

市民及び地域防犯活動団体アンケート調査結果について

市民や地域防犯活動団体(以下「団体」という。)の治安に対する意識や安全なまちづくりに対する取組等を把握し、「第4次広島市安全なまちづくりの推進に関する基本計画」(以下「第4次基本計画」という。)の改定の基礎資料とするため、令和6年12月に市民3,000人及び団体90団体を対象としたアンケート調査を実施しました。(回答数：1,348人、81団体)

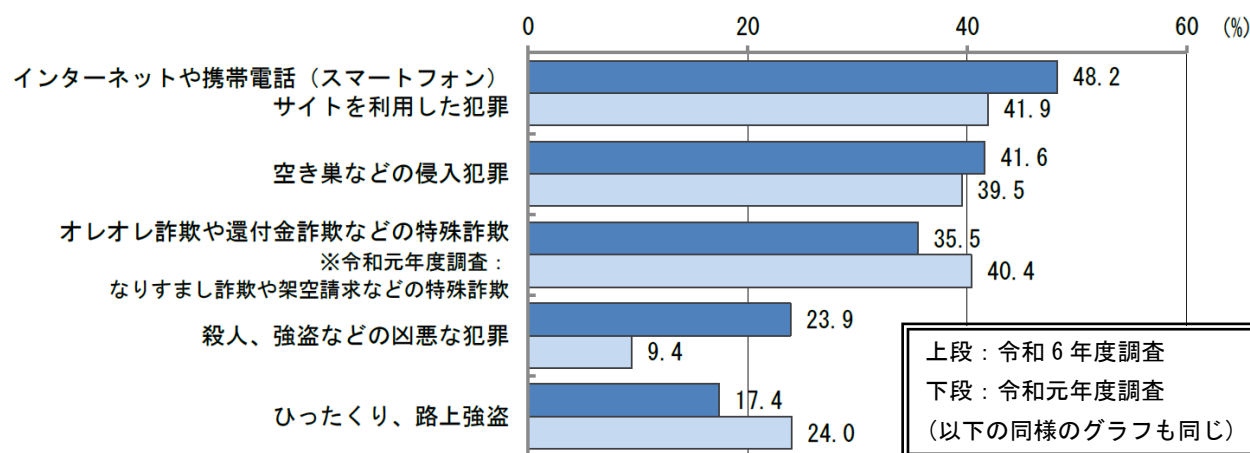
以下、第4次基本計画の基本方針ごとにアンケート調査結果をまとめました。

★ 犯罪の状況

(1) 犯罪にあうかもしれないと不安を感じることや場所

- 市民アンケートでは、自分や身近な人が犯罪にあうかもしれないと不安を感じることにについて、「インターネットや携帯電話(スマートフォン)サイトを利用した犯罪」、「空き巣などの侵入犯罪」、「オレオレ詐欺や還付金詐欺などの特殊詐欺」と回答した割合が高くなっています。
- 令和元年の調査と比較すると、「インターネットや携帯電話(スマートフォン)サイトを利用した犯罪」が6.3ポイント、「殺人、強盗などの凶悪な犯罪」が14.5ポイント増加しました。一方、「ひったくり、路上強盗」が6.6ポイント減少しました。
- 犯罪にあう(犯罪が起こる)かもしれないと不安を感じる場所について、市民アンケートでは「暗がりや人気のない場所」、地域防犯活動団体アンケートでは「公園・広場」と回答した割合が最も高くなっています。
- また、両アンケートで、「路上」と回答した割合も高く、市民が不安を感じる場所となっています。

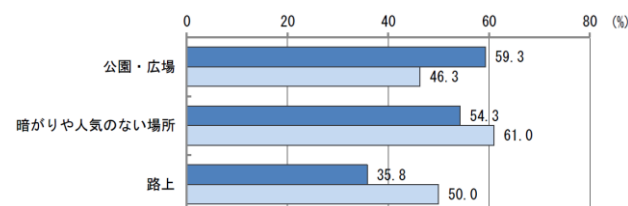
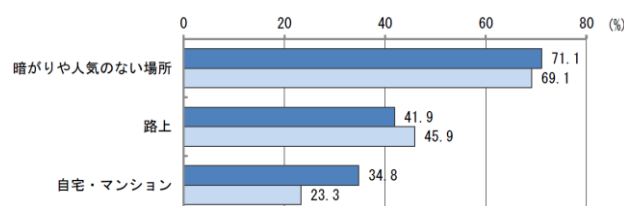
市民アンケート 自分や身近な人が犯罪にあうかもしれないと不安を感じること [P9、問5]



市民アンケート [P14、問6]

団体アンケート [P33、問21]

自分や身近な人が犯罪にあう(犯罪が起こる)かもしれないと不安を感じる場所



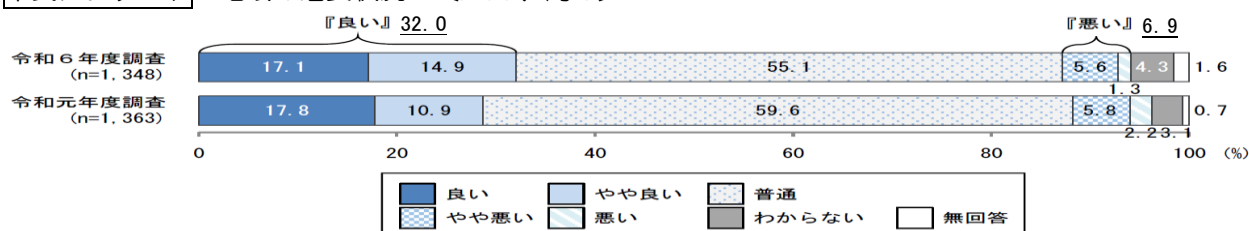
【アンケートから分かること】

インターネット等を利用した犯罪、空き巣などの侵入犯罪や特殊詐欺の減少を図ること、また、暗がりや人気のない場所、公園・広場、路上などの公共空間における防犯対策を行うことで、市民及び団体の不安解消に繋がると考えられます。

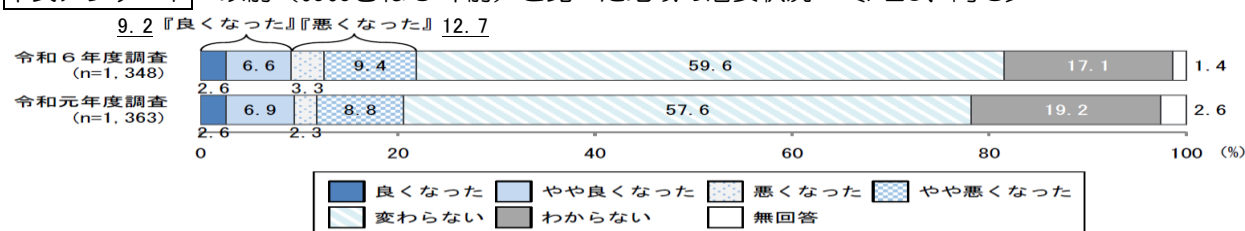
(2) 地域の治安

- 市民アンケートでは、「良い」（「良い」と「やや良い」を合計した割合）が32.0%、「普通」が55.1%、「悪い」（「悪い」と「やや悪い」を合計した割合）が6.9%となっています。
- また、5年前と比べた地域の治安について、「良くなった」（「良くなった」と「やや良くなった」を合計した割合）が9.2%、「悪くなった」（「悪くなった」と「やや悪くなった」を合計した割合）が12.7%、「変わらない」が59.6%となっています。
- 令和元年の調査と比較すると、「良くなった」が0.3ポイント減少し、「悪くなった」が1.6ポイント増加していますが、大きな差はみられません。
- 「良くなった」と感じる理由について、「居住環境が良くなった」、「地域住民の防犯意識や連帯感が高くなった」、「防犯カメラなどの防犯機器が増えた」と回答した割合が高くなっています。
- 一方、「悪くなった」と感じる理由について、「全国で発生する様々な犯罪報道により不安が増加した」、「インターネットや携帯電話（スマートフォン）を利用した見えない相手からの犯罪が増加した」、「法律や条例で規制できないマナー違反が増加した」と回答した割合が高くなっています。

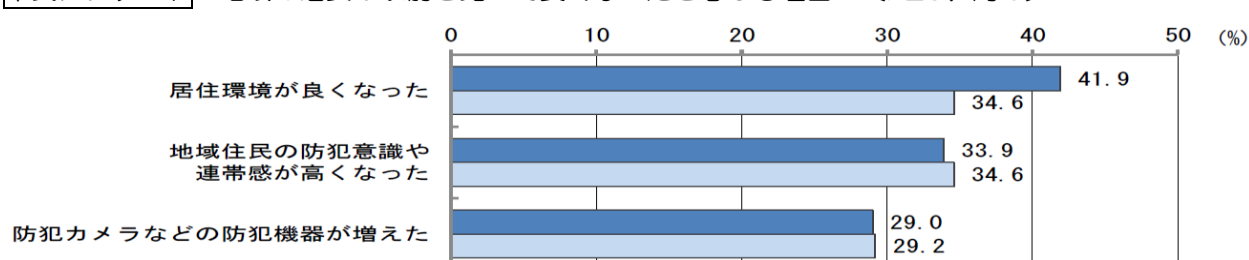
市民アンケート 地域の治安状況〔P17、問7〕



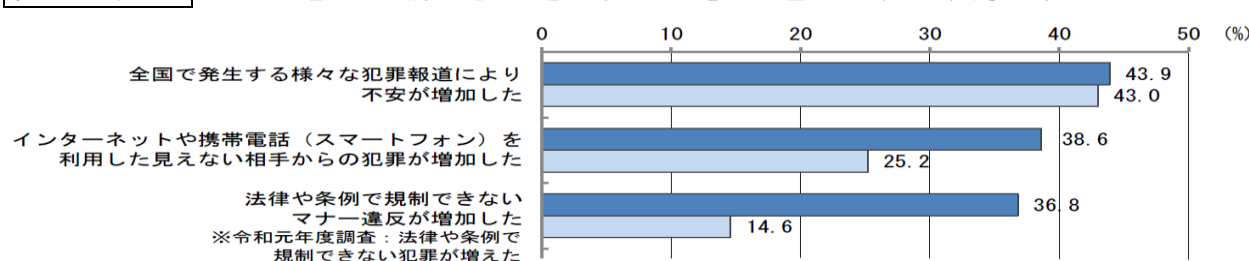
市民アンケート 以前（おおむね5年前）と比べた地域の治安状況〔P20、問8〕



市民アンケート 地域の治安が以前と比べて良くなったと感じる理由〔P25、問9〕



市民アンケート 地域の治安が以前と比べて悪くなったと感じる理由〔P28、問10〕



【アンケートから分かること】

体感治安は、今回調査も前回調査も「変わらない」と感じる人の割合が約6割となっており、大きな変化はみられません。

なお、体感治安については、全国で発生する様々な犯罪報道、インターネットや携帯電話（スマートフォン）を利用した見えない相手からの犯罪の増加など、地域の治安情勢に関係ない要因により「悪くなった」と感じることもあると考えられます。

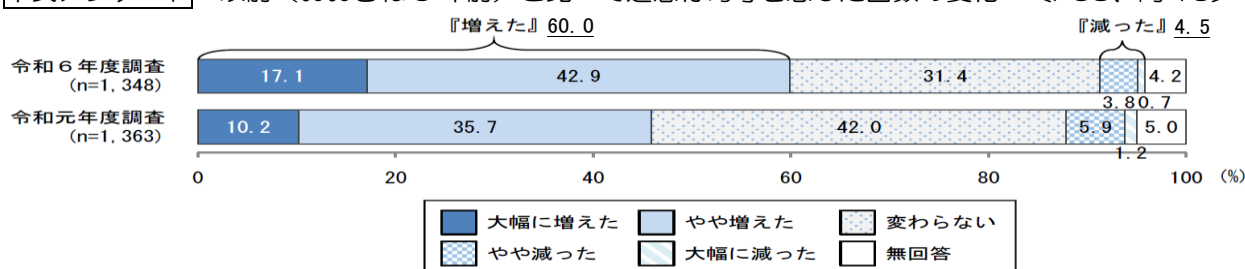
(3) 犯罪を招く要因が強いと感じた迷惑行為や出来事

- 市民アンケートでは、「不審な電話や通知」、「インターネット上の不審な広告や投稿」、「個人情報の流出」、「迷惑メール」と回答した割合が高くなっています。
- また、その迷惑に感じる回数について、以前と比べ「増えた」（「大幅に増えた」と「やや増えた」を合計した割合）との回答が60.0%となっており、令和元年の調査と比較すると14.1ポイント増加しました。

市民アンケート 犯罪を招く要因が強いと感じた迷惑行為や出来事 [P33、問12]



市民アンケート 以前（おおむね5年前）と比べて迷惑行為等を感じた回数の変化 [P38、問13]



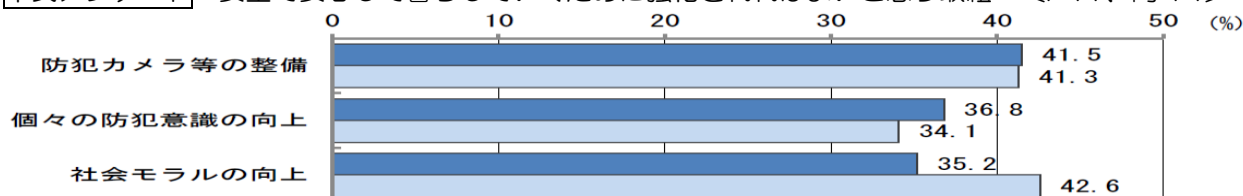
【アンケートから分かること】

不審な電話や通知、インターネット上の不審な広告や投稿等に対する市民の不安感が高いため、適正な対処方法について広報啓発を行っていく必要があると考えられます。

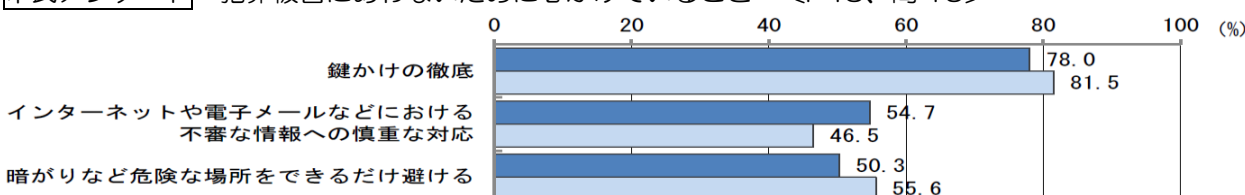
(4) 安心して暮らしていくための取組、犯罪被害にあわないために心がけていること

- 市民アンケートでは、強化されればよいと思う取組について、「防犯カメラ等の整備」、「個々の防犯意識の向上」、「社会モラルの向上」と回答した割合が高くなっています。
- また、犯罪被害にあわないために心がけていることについて、「鍵かけの徹底」、「インターネットや電子メールなどにおける不審な情報への慎重な対応」、「暗がりなど危険な場所をできるだけ避ける」と回答した割合が高くなっています。

市民アンケート 安全で安心して暮らしていくために強化されればよいと思う取組 [P41、問14]



市民アンケート 犯罪被害にあわないために心がけていること [P43、問15]



【アンケートから分かること】

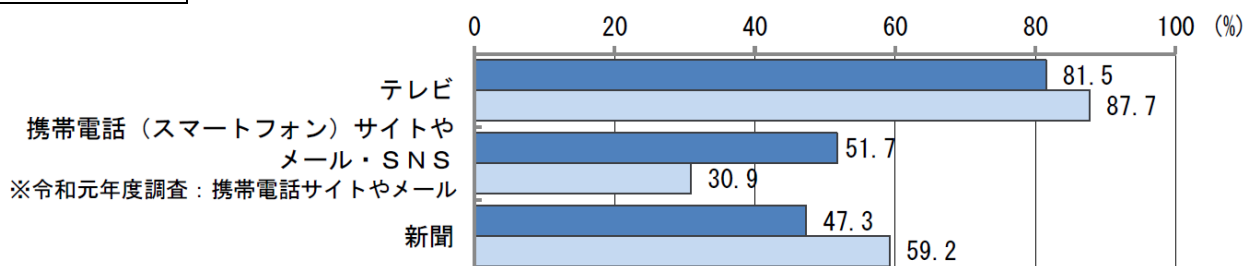
市民の安心感を高めるためには、防犯カメラの整備や個々の規範・防犯に関する意識とインターネットリテラシーの向上を図るための広報啓発を行っていくことが有効と考えられます。

1 防犯意識の高いひとづくり

(1) 犯罪や防犯情報の入手先

- 市民アンケートでは、「テレビ」、「携帯電話（スマートフォン）サイトやメール・SNS」、「新聞」と回答した割合が高くなっています。
- 年代別にみると、全ての年代で「テレビ」と回答した割合が高くなっています。また、60歳代以上は「新聞」や「町内会や地域活動団体のチラシ・回覧」、30歳代以下は「携帯電話（スマートフォン）サイトやメール・SNS」と回答した割合が、他の年代と比べて高くなっています。
- 令和元年の調査と比較すると、「携帯電話（スマートフォン）サイトやメール・SNS」は20.8ポイント増加しましたが、「新聞」は11.9ポイント減少し、順位が入れ替わりました。

市民アンケート 犯罪や防犯に関する情報入手媒体 [P51、問18]



【アンケートから分かること】

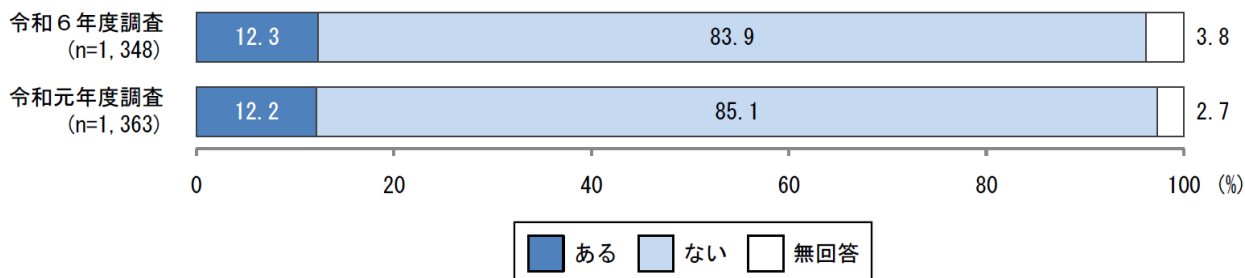
効果的な広報啓発を行うためには、対象者や社会情勢の変化により適切な媒体を選ぶことが求められています。

こうした中で、「携帯電話（スマートフォン）サイトやメール・SNS」から犯罪や防犯に関する情報を入手する方が増えており、若い世代の方に対する広報手段として、「携帯電話（スマートフォン）サイトやメール・SNS」を活用することは効果的と考えられます。

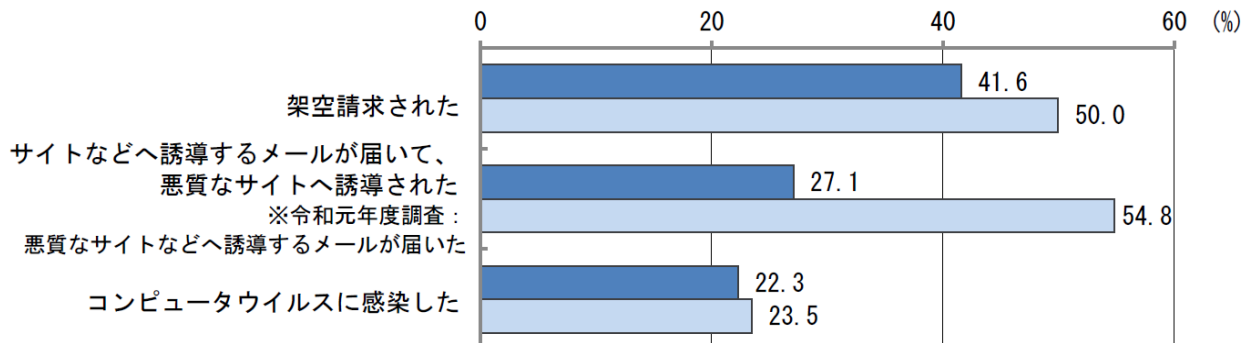
(2) インターネット上でのトラブル

- 市民アンケートでは、インターネット上でトラブルに巻き込まれたことが「ある」の回答が12.3%となっており、令和元年の調査と比較して大きな差はみられません。
- なお、インターネット上で巻き込まれたトラブルの内容について、「架空請求された」、「サイトなどへ誘導するメールが届いて、悪質なサイトへ誘導された」、「コンピュータウイルスに感染した」と回答した割合が高くなっています。

市民アンケート インターネット上でトラブルに巻き込まれた経験の有無 [P55、問19]



市民アンケート インターネット上で巻き込まれたトラブルの内容 [P56、問 20]



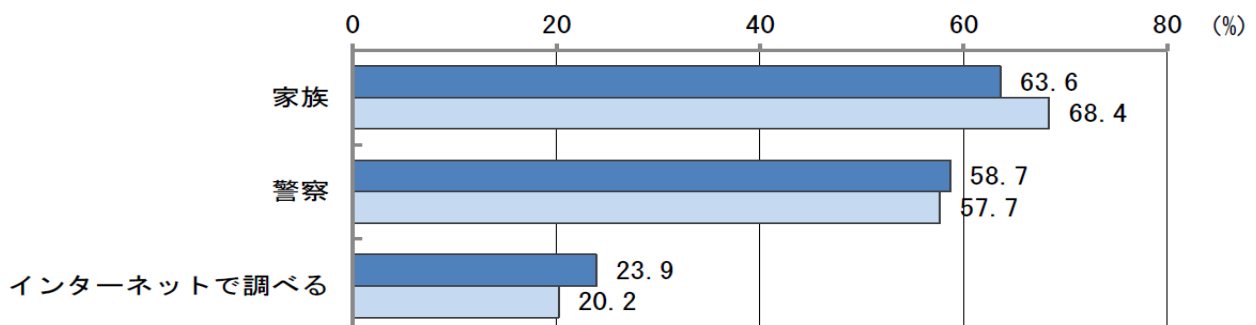
【アンケートから分かること】

インターネット上でのトラブルに巻き込まれたことが「ある」と回答した人の割合は、前回調査と大きな差はみられません。インターネットを使った犯罪が悪質巧妙化しているにも関わらず、トラブルに巻き込まれた割合が増加していない要因としては、トラブルにあわないための正しい知識の普及啓発が行われて、市民の理解が進んでいると考えられます。

(3) 犯罪に関する相談先

- 市民アンケートでは、「家族」が63.6%、「警察」が58.7%となっています。
- 令和元年の調査と比較すると、大きな差はみられません。
- 年代別にみると、30歳代以下は、「家族」と回答した割合が高くなっており、40歳代以上は、「家族」と「警察」が同程度の割合となっています。

市民アンケート 犯罪にあうかもしれないと不安を感じた場合の相談先 [P58、問 21]



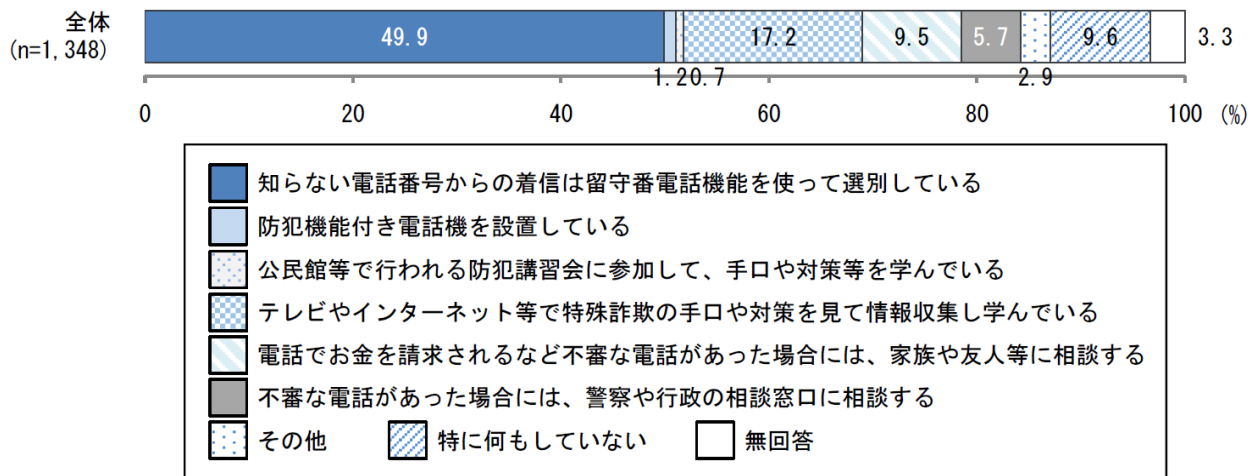
【アンケートから分かること】

犯罪の相談先の多くは、家族と警察であることから、そのことを踏まえた広報啓発方法を考えることが必要です。また、「インターネットで調べる」と回答した割合も増えていますが、インターネット上で公開されている情報は必ずしも正しい情報とは限らないことから、間違った情報に惑わされないよう注意喚起が必要です。

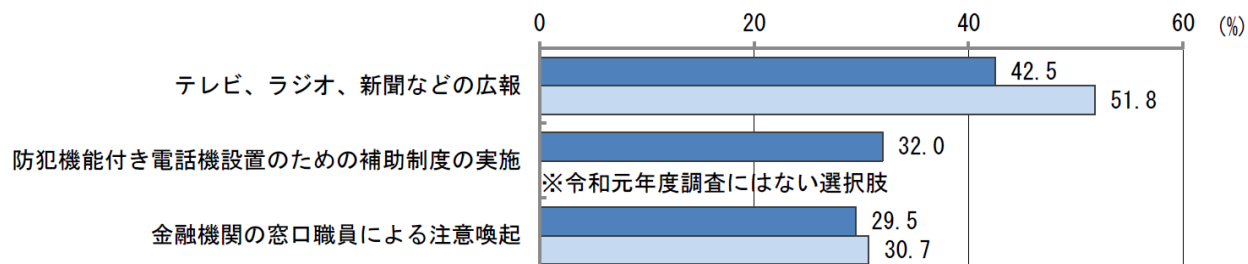
(4) 特殊詐欺対策

- 市民アンケートでは、特殊詐欺の被害にあわないために行っている対策について、「知らない電話番号からの着信は留守番電話機能を使って選別している」、「テレビやインターネット等で特殊詐欺の手口や対策を見て情報収集し学んでいる」と回答した割合が高くなっています。
- また、高齢者が特殊詐欺の被害にあわないために行政や警察が行うべき取組について、「テレビ、ラジオ、新聞などの広報」、「防犯機能付き電話機設置のための補助制度の実施」、「金融機関の窓口職員による注意喚起」と回答した割合が高くなっています。

市民アンケート 特殊詐欺の被害にあわないために行っている対策 [P61、問 22]



市民アンケート 高齢者が特殊詐欺の被害にあわないために行政や警察が行う有効な取組 [P64、問 23]



【アンケートから分かること】

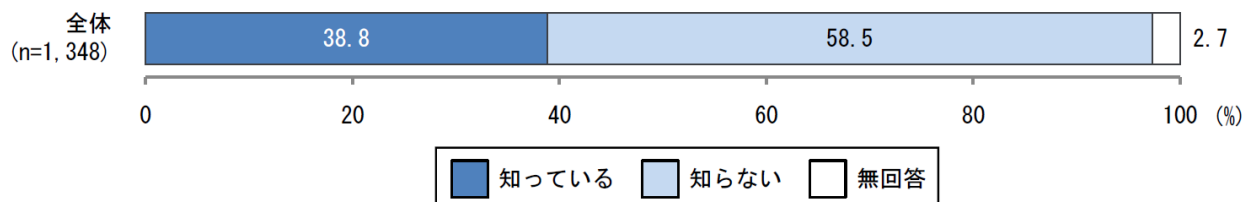
特殊詐欺被害にあわないために、多くの方は必要な対策をとっていますが、約1割の方は、「特に何もしていない」と回答していることから、効果的な特殊詐欺対策について、今後も、市民に周知していく必要があります。

高齢者が特殊詐欺被害にあわないために、テレビ、ラジオ、新聞を使って広報することが有効であるといえることから、行政としてこれらの媒体を使った広報啓発が必要です。また、防犯機能付き電話機設置のための補助制度も有効であると考えられます。

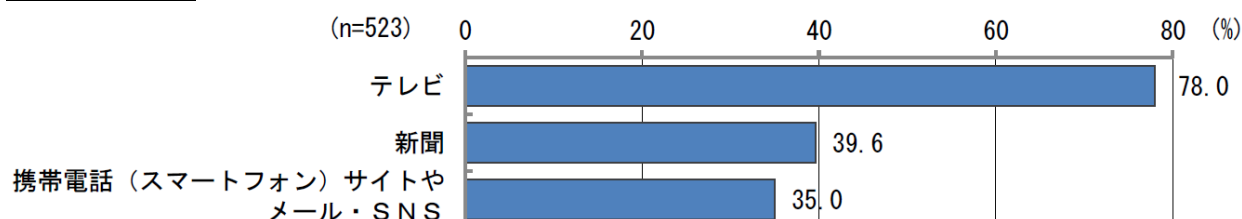
(5) SNS型投資・ロマンス詐欺対策

- 市民アンケートでは、SNS型投資・ロマンス詐欺にあわないための対策を、「知っている」が38.8%、「知らない」が58.5%となっています。
- また、SNS型投資・ロマンス詐欺の対策を知った方法は、「テレビ」、「新聞」、「携帯電話（スマートフォン）サイトやメール・SNS」と回答した割合が高くなっています。

【市民アンケート】 SNS型投資・ロマンス詐欺の被害にあわないための対策の認知状況 [P66、問 24]



【市民アンケート】 SNS型投資・ロマンス詐欺への対策を知った方法 [P68、問 25]



【アンケートから分かること】

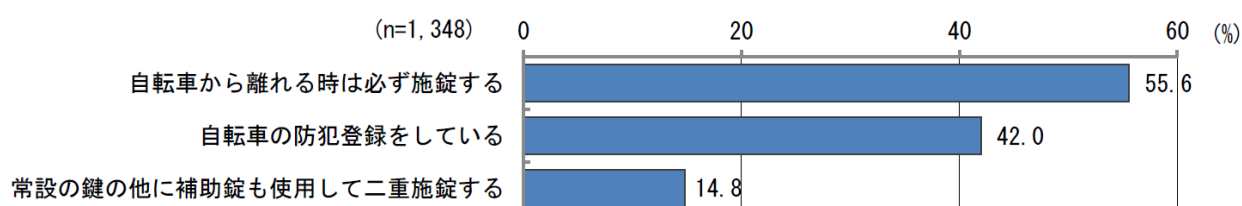
SNS型投資・ロマンス詐欺にあわないための対策を知らないと回答した割合が半数を超えているため、有効な対策を市民に周知していくことが必要です。

「テレビ」、「新聞」、「携帯電話（スマートフォン）サイトやメール・SNS」を使って広報することが有効といえることから、行政としてこれらの媒体を使った広報啓発が効果的と考えられます。

(6) 自転車盗難対策

- 市民アンケートでは、自転車の盗難を防ぐための取組として、「自転車から離れる時は必ず施錠する」、「自転車の防犯登録をしている」、「常設の鍵の他に補助錠も使用して二重施錠する」と回答した割合が高くなっています。

【市民アンケート】 自転車盗難を防ぐために行っている取組 [P69、問 26]



【アンケートから分かること】

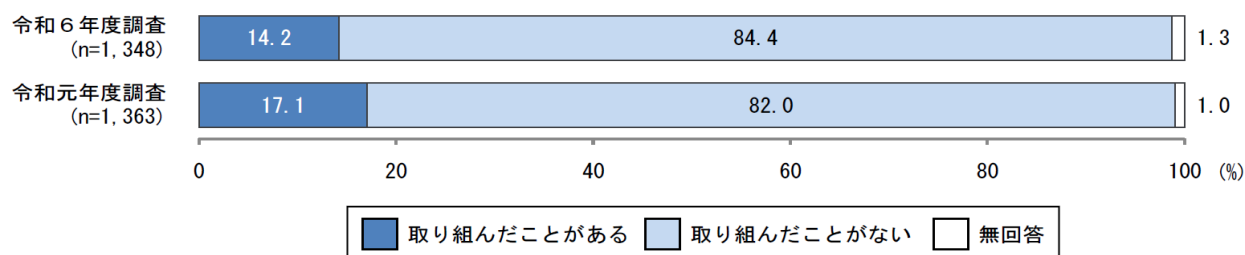
自転車盗難対策として施錠が有効です。自転車から離れるときは短時間でも施錠することや二重施錠することなど、有効な対策を積極的に市民に周知していくことが必要と考えられます。

2 防犯力の高い地域づくり

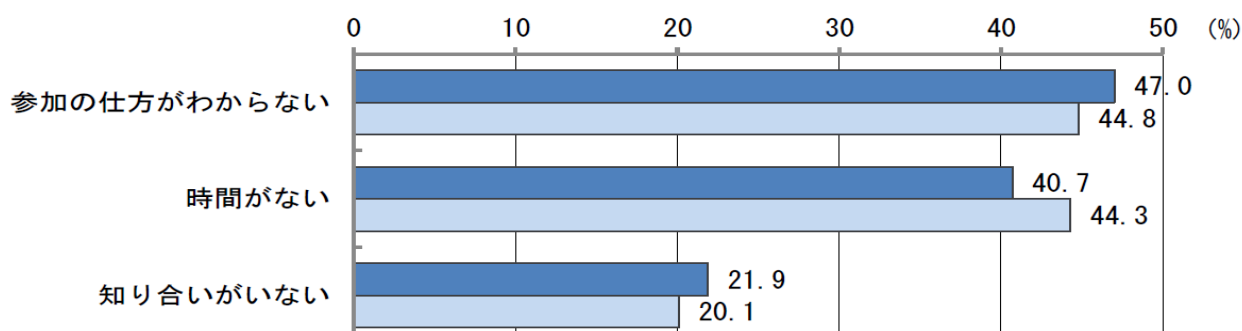
(1) 地域の防犯活動に取り組んだことがあるか

- 市民アンケートでは、「取り組んだことがある」が 14.2%、「取り組んだことがない」が 84.4%となっています。
- 年代別にみると、「取り組んだことがある」と回答した割合が、20 歳代と 30 歳代が 1 割未満と他の年代と比べて低くなっています。
- 「取り組んだことがない」理由として、「参加の仕方がわからない」、「時間がない」と回答した割合が高くなっています。

市民アンケート 防犯活動への取り組みの有無 [P70、問 27]



市民アンケート 防犯活動に取り組んだことがない理由 [P78、問 31]



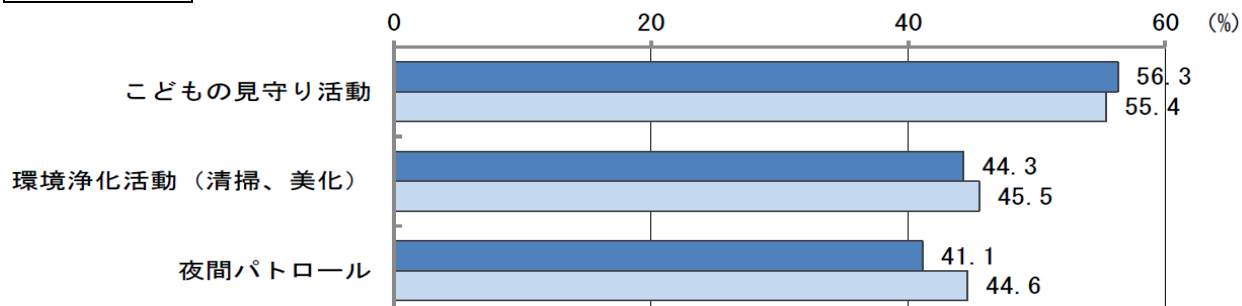
【アンケートから分かること】

市民は、地域防犯活動の必要性は感じるものの参加の仕方がわからないことや時間が取れないことが理由で参加していないことから、参加を促進するためには、地域防犯活動の広報、気軽に参加できる環境を整備することが必要と考えられ、特に、20 歳代と 30 歳代の参加を促す取組が必要です。

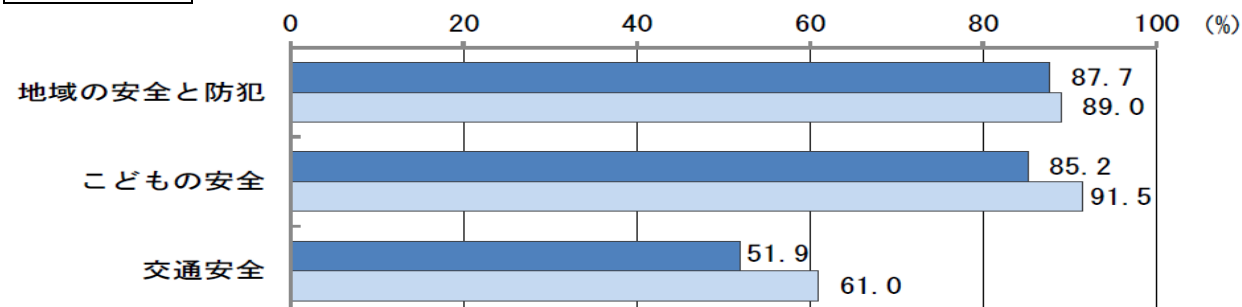
(2) 取り組んだことのある活動内容

- 市民アンケートでは、「こどもの見守り活動」、「環境浄化活動（清掃、美化）」、「夜間パトロール」と回答した割合が高くなっています。
- 地域防犯活動団体アンケートでは、団体の活動目的について、「地域の安全と防犯」、「こどもの安全」、「交通安全」と回答した割合が高くなっています。また、団体の活動内容について、「街頭での見守り活動」、「防犯パトロール」、「声かけ、指導」と回答した割合が高くなっています。
- なお、市民アンケートでは、こどもの安全対策として行政や警察の強化が必要な取組として、「学校における防犯教室の実施」、「通学路等への防犯カメラの設置」、「警察官によるパトロール」と回答した割合が高くなっています。

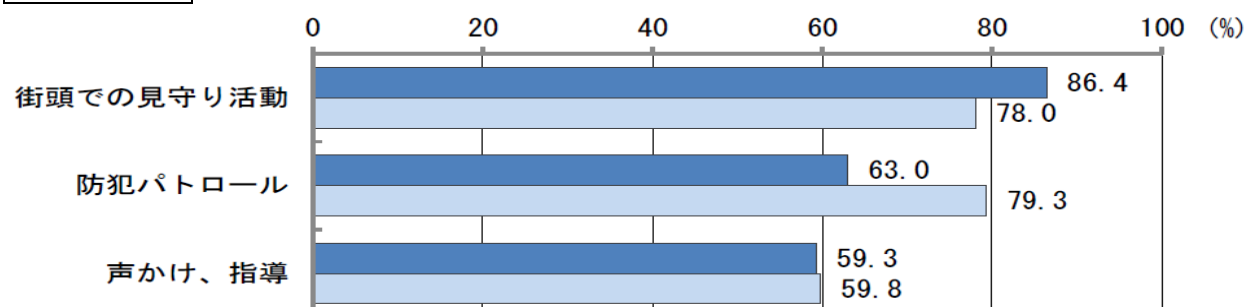
市民アンケート 取り組んだことがある防犯活動の内容 [P73、問 28]



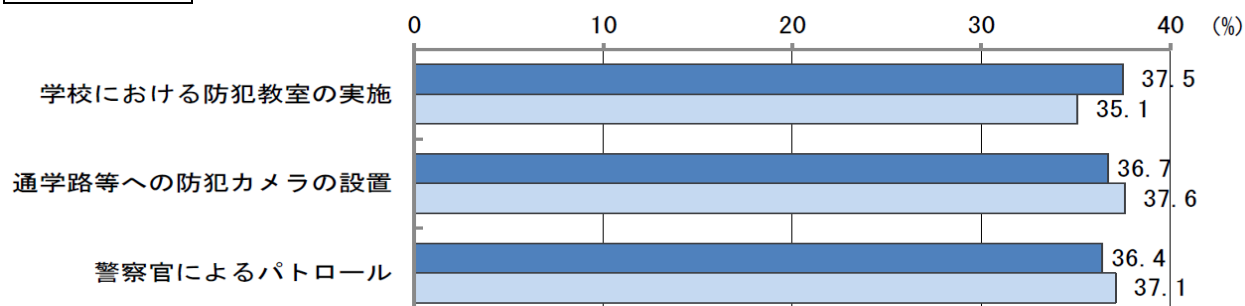
団体アンケート 団体の活動目的 [P9、問 4]



団体アンケート 団体の活動内容 [P11、問 5]



市民アンケート こどもの安全対策として強化が必要だと思う行政や警察の取組 [P81、問 32]



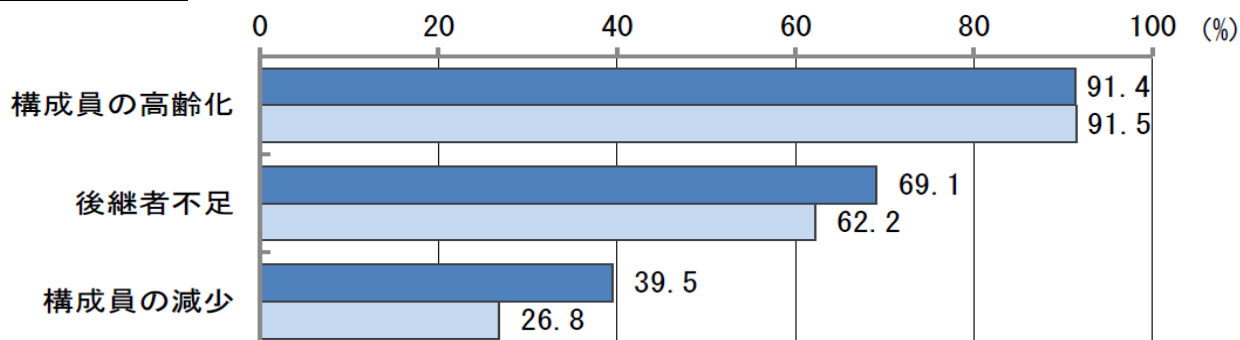
【アンケートから分かること】

地域防犯活動は、「こどもの安全」が中心となっています。こどもの安全対策として行政等の強化が必要な取組として、既に実施している「学校における防犯教室の実施」が最も高くなっていることから、実施内容をより充実させる必要があります。

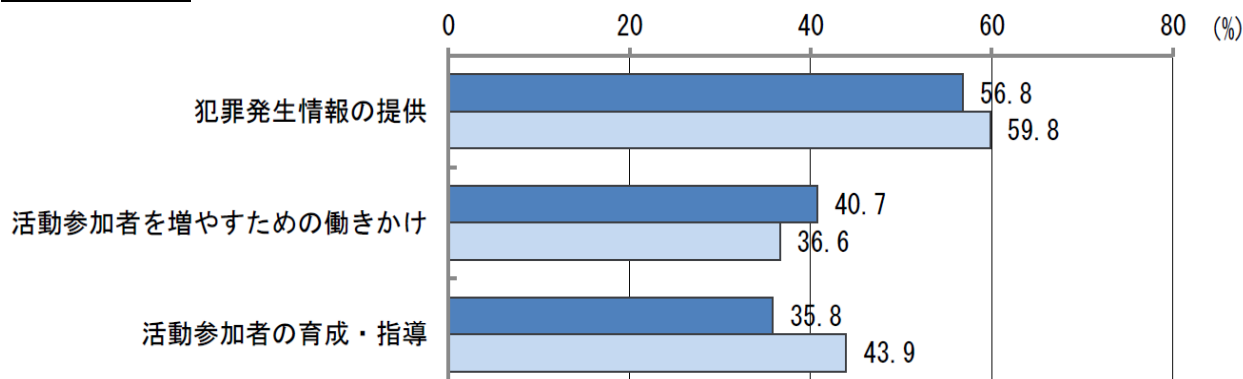
(3) 団体が抱える課題、行政等に望む支援

- 地域防犯活動団体アンケートでは、活動を継続するうえでの問題点や課題について、「構成員の高齢化」、「後継者不足」、「構成員の減少」と回答した割合が高くなっています。
- 令和元年の調査と比較すると、「後継者不足」は 6.9 ポイント、「構成員の減少」は 12.7 ポイント増加しました。
- また、行政や警察に望む支援について、「犯罪発生情報の提供」、「活動参加者を増やすための働きかけ」、「活動参加者の育成・指導」と回答した割合が高くなっています。

団体アンケート 活動を継続するうえでの問題点や課題 [P19、問 11]



団体アンケート 地域や個人・事業者で取り組む防犯活動に対し、行政や警察がすればよいと思う支援 [P39、問 24]



【アンケートから分かること】

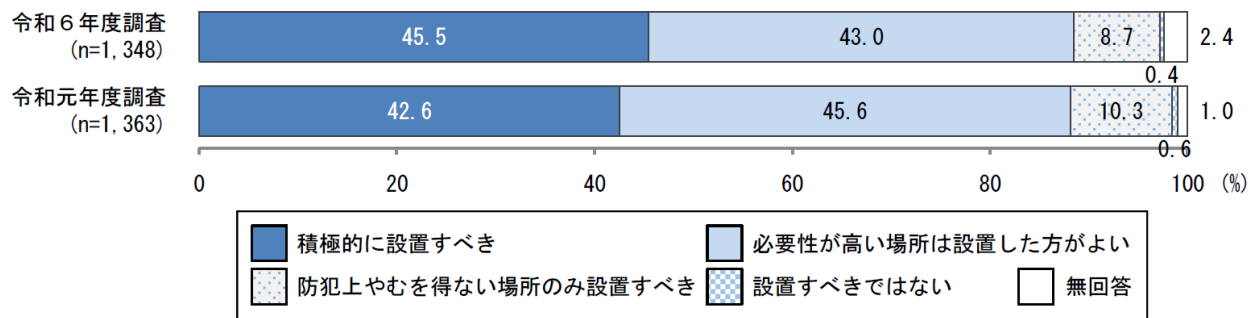
団体の活動を継続していくうえで、構成員の高齢化や後継者不足が大きな課題となっています。そのため、住民、学生、事業者など多様な主体が気軽に参加できる環境づくりや活動に参加するきっかけづくりなどが必要と思われます。

3 犯罪の起こりにくい環境づくり

(1) 防犯カメラの設置

○ 市民アンケートでは、「積極的に設置すべき」が45.5%、「必要性が高い場所は設置した方がよい」が43.0%となっています。

市民アンケート 防犯カメラの設置に関する意向 [P83、問 34]



【アンケートから分かること】

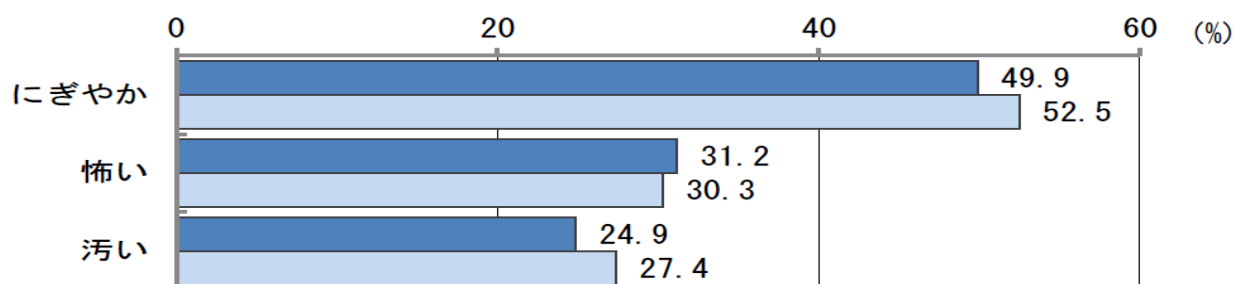
防犯カメラの設置については、市民の大半が肯定的に捉えています。

なお、市民アンケートでは、安全で安心して暮らすために強化されればよいと思う取組として「防犯カメラ等の整備」が約4割、こどもの安全対策として「通学路等への防犯カメラの設置」が4割弱の回答となっています。

(2) 繁華街の環境対策

○ 市民アンケートでは、流川・薬研堀地区が「にぎやか」と回答した割合が49.9%と最も高く、次いで、「怖い」、「汚い」となっています。

市民アンケート 流川・薬研堀地区の印象 [P86、問 36]



【アンケートから分かること】

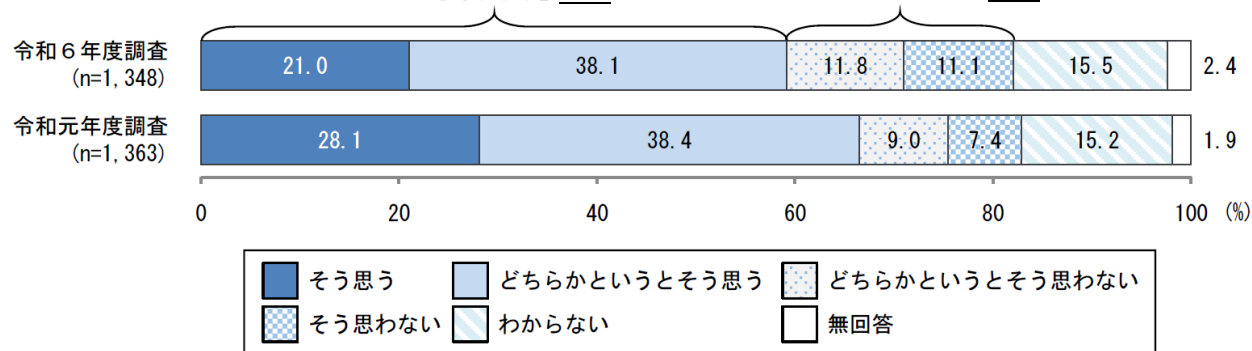
流川・薬研堀地区について、「怖い」、「汚い」という印象を持っている方もいますが、好印象を持っている方も多くいることから、現行の対策を継続することが、安全で、誰もが安心して楽しむことができる魅力的なまちづくりに繋がると考えられます。

4 再犯防止のための体制づくり

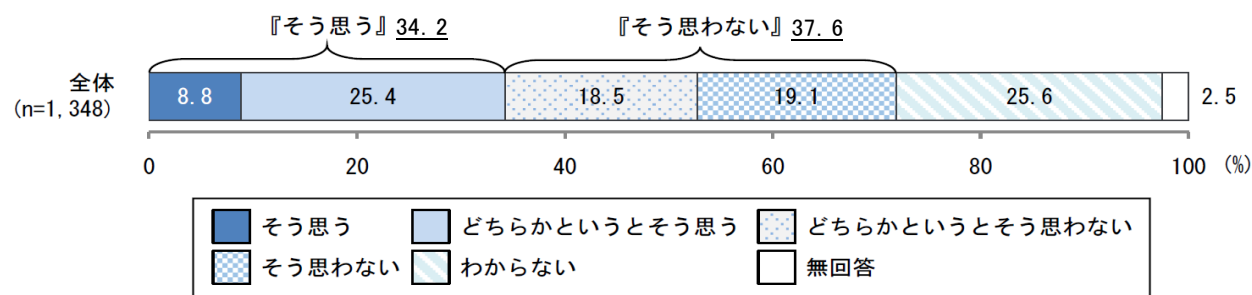
(1) 再犯防止について

- 市民アンケートでは、『再犯防止のためには、犯罪をした人を社会から排除・孤立させるのではなく、再び受け入れることが自然にできる「誰一人取り残さない」社会の実現が大切である。』という意見について、「そう思う」と「どちらかというと思う」が59.1%、「そう思わない」と「どちらかというと思わない」が22.9%、「わからない」が15.5%となっています。
- 一方、犯罪をした人たちへの立ち直りに協力したいと思うかについて、「そう思う」と「どちらかというと思う」が34.2%、「そう思わない」と「どちらかというと思わない」が37.6%、「わからない」が25.6%となっています。
- さらに、再犯防止のために必要だと思うことについて、「犯罪をした人への就労支援」、「刑務所、少年院、保護観察所等による、一人ひとりの問題性に応じたきめ細かな指導や支援の充実」、「再犯防止に協力する民間協力者の活動に対する支援」と回答した割合が高くなっています。

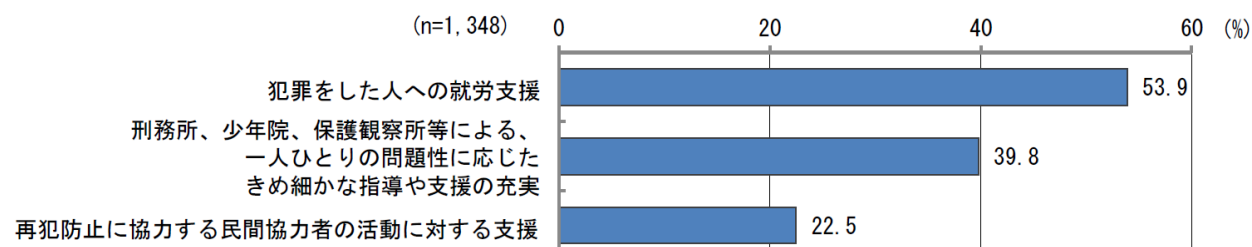
市民アンケート 再犯防止のためには「誰一人取り残さない」社会の実現が大切だと思うか [P90、問 39]
『そう思う』59.1 『そう思わない』22.9



市民アンケート 犯罪をした人たちへの立ち直りに協力したいか [P92、問 40]



市民アンケート 再犯防止のために必要だと思うこと [P94、問 41]



【アンケートから分かること】

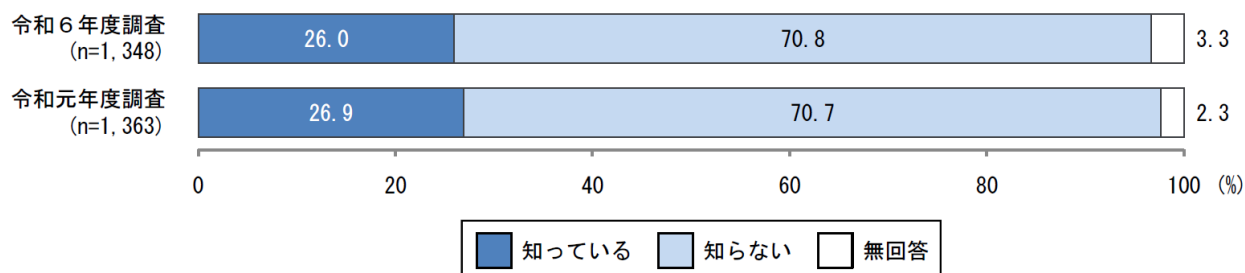
再犯防止のための取組を進めることが必要と回答された方が6割弱となっていますが、犯罪をした人たちへの立ち直りに協力したいと回答された方は約3割となっており、再犯防止についての理解を深めるための広報・啓発を行っていくことが必要と考えられます。

5 犯罪被害者等への支援体制づくり

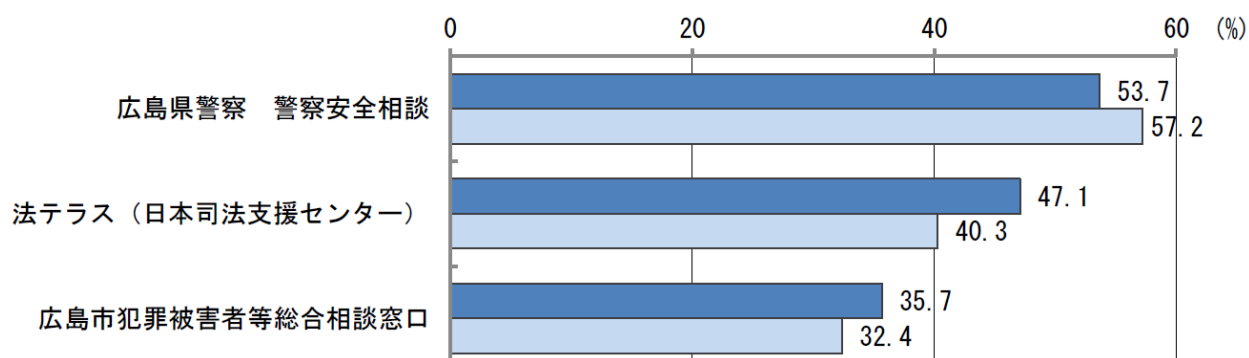
(1) 犯罪被害者等のための相談窓口

- 市民アンケートでは、「知っている」が26.0%、「知らない」が70.8%となっています。
- また、知っている相談窓口について、「広島県警察 警察安全相談」、「法テラス（日本司法支援センター）」、「広島市犯罪被害者等総合相談窓口」と回答した割合が高くなっています。

市民アンケート 犯罪被害者等のための相談窓口の認知度〔P88、問37〕



市民アンケート 知っている相談窓口〔P89、問38〕



【アンケートから分かること】

犯罪被害者等への相談窓口の認知度は、前回調査と比較するとあまり変わっておらず、今後も積極的に広報し、市民に周知を図ることが必要です。